

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	17,350,457	16,045,777	36,907,961
経常利益 (千円)	824,498	711,034	2,471,409
四半期(当期)純利益 (千円)	445,574	443,277	1,444,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,143	441,998	1,456,994
純資産額 (千円)	11,651,293	12,777,123	12,531,094
総資産額 (千円)	28,509,433	28,121,716	27,532,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.19	50.89	163.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	45.4	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,192	894,653	2,787,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,596	1,095,760	344,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,651	708,230	1,825,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,730,240	1,866,306	2,775,644

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.75	19.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済活性化策による景気回復への兆しがあるものの、海外景気の成長鈍化、消費税率引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい事業環境の中での運営を余儀なくされ減収減益となりましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましては、グループにおける事業の再編・再構築の一環として神奈川県横浜市の既存店舗（スーパーオートバックス港南中央店）を閉店し、同事業における成長戦略の第一歩として平成25年9月に岐阜県各務原市にオートバックス各務原店を新規開店致しました。引き続き車検、メンテナンスなどのピットサービス部門及び車販売の強化を行いました。カーナビゲーションの需要の低迷や単価下落が大きく影響し、減収となりました。しかしながら既存店の売上拡大、売上利益率の向上、販売管理費の節減に注力致しました結果、増益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めた結果、減収減益となりましたが、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、160億4,577万円と前年同期と比べ7.5%の減収となりました。営業利益は、5億7,607万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は、7億1,103万円（前年同期比13.8%減）、四半期純利益は、4億4,327万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、90億1,789万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は、1,278万円（前年同期は、4,951万円の損失）となりました。

ブライダル事業

売上高は、48億4,148万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は、3億5,664万円（前年同期比12.2%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、17億7,088万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は、1億6,724万円（前年同期比15.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は、13億1,527万円（前年同期比43.0%減）、セグメント利益は、3,818万円（前年同期比68.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、18億6,630万円となり前期末に比べ、9億933万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上等により、8億9,465万円（前年同四半期は、1,319万円の支出）となりました。

投資活動により支出した資金は、差入保証金の差入による支出等により、10億9,576万円（前年同四半期比1,907.0%増）となりました。

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により7億823万円（前年同四半期は、3億2,865万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,770	27.4
ビービーエイチ フォー フィデリ ティーループライズド ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	875	8.6
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	302	3.0
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	200	2.0
川井 一秀	岐阜県羽島郡岐南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
小黒 美樹子	東京都品川区	135	1.3
計		5,398	53.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,461千株(14.4%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 331,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	1,461,000		1,461,000	14.4
計		1,461,000		1,461,000	14.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,644	1,916,306
売掛金	1,126,541	932,938
たな卸資産	¹ 4,458,530	^{1,2} 6,588,362
繰延税金資産	566,093	566,093
その他	863,656	828,316
貸倒引当金	72,998	70,767
流動資産合計	9,767,468	10,761,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,528,375	² 6,719,886
土地	4,971,273	² 4,414,496
リース資産(純額)	334,316	312,099
その他(純額)	232,984	678,205
有形固定資産合計	13,066,949	12,124,688
無形固定資産		
その他	93,809	115,341
無形固定資産合計	93,809	115,341
投資その他の資産		
投資有価証券	184,587	195,818
長期貸付金	50,412	43,355
長期前払費用	306,067	281,619
差入保証金	3,180,954	3,713,000
繰延税金資産	789,250	790,748
その他	130,737	133,361
貸倒引当金	37,777	37,467
投資その他の資産合計	4,604,233	5,120,436
固定資産合計	17,764,992	17,360,466
資産合計	27,532,460	28,121,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,466	1,371,773
短期借入金	4,682,726	4,846,272
未払法人税等	266,709	287,089
未払消費税等	137,019	60,766
未成工事受入金	59,104	26,593
賞与引当金	378,906	397,697
役員賞与引当金	92,100	-
ポイント引当金	210,246	226,624
繰延税金負債	-	126,642
その他	2,199,324	1,943,478
流動負債合計	9,538,603	9,286,937
固定負債		
長期借入金	2,986,541	3,578,155
長期預り保証金	948,736	973,999
退職給付引当金	322,226	327,018
役員退職慰労引当金	100,000	125,000
負ののれん	3,192	-
資産除去債務	839,638	819,255
その他	262,427	234,225
固定負債合計	5,462,762	6,057,655
負債合計	15,001,366	15,344,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	10,412,379
自己株式	705,879	802,769
株主資本合計	12,501,191	12,748,500
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	29,902	28,622
その他の包括利益累計額合計	29,902	28,622
純資産合計	12,531,094	12,777,123
負債純資産合計	27,532,460	28,121,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,350,457	16,045,777
売上原価	10,133,635	9,387,204
売上総利益	7,216,822	6,658,573
販売費及び一般管理費	6,589,066	6,082,493
営業利益	627,756	576,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,854	11,639
受取手数料	79,932	39,691
受取家賃	45,234	48,979
その他	117,460	79,116
営業外収益合計	256,481	179,426
営業外費用		
支払利息	42,708	31,177
その他	17,030	13,294
営業外費用合計	59,739	44,471
経常利益	824,498	711,034
特別利益		
負ののれん発生益	-	73,467
国庫補助金	5,175	480
その他	99	-
特別利益合計	5,275	73,947
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	39,260
減損損失	-	10,063
固定資産除却損	10,539	1,181
固定資産売却損	6	830
固定資産圧縮損	5,175	480
保険解約損	5,053	-
その他	375	-
特別損失合計	21,150	51,815
税金等調整前四半期純利益	808,623	733,166
法人税等	363,048	289,888
少数株主損益調整前四半期純利益	445,574	443,277
四半期純利益	445,574	443,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,574	443,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,431	1,279
その他の包括利益合計	8,431	1,279
四半期包括利益	437,143	441,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,143	441,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808,623	733,166
減価償却費	529,800	494,905
減損損失	-	10,063
負ののれん発生益	-	73,467
引当金の増減額(は減少)	17,175	29,681
受取利息及び受取配当金	13,854	11,639
支払利息	42,708	31,177
売上債権の増減額(は増加)	113,631	193,602
たな卸資産の増減額(は増加)	31,641	216,104
仕入債務の増減額(は減少)	304,198	140,693
その他	193,667	246,951
小計	997,510	1,176,585
利息及び配当金の受取額	2,535	2,928
利息の支払額	42,759	31,646
法人税等の支払額	995,125	273,250
法人税等の還付額	24,648	20,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,192	894,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,323	531,697
有形固定資産の売却による収入	99	205,370
無形固定資産の取得による支出	-	23,926
投資有価証券の取得による支出	563	10,068
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	6,645	7,919
長期前払費用の取得による支出	2,362	2,067
差入保証金の差入による支出	3,389	844,565
差入保証金の回収による収入	136,053	235,389
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	110,045
その他	12,243	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,596	1,095,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	940,700	232,850
長期借入れによる収入	793,300	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,221,524	1,968,306
配当金の支払額	106,599	105,644
その他	77,225	167,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,651	708,230

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,863	909,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,376	2,775,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,730,240	1,866,306

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

平成25年4月1日に株式会社エフ・エム・クラフトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産評価基準の変更）

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	2,017,576千円	2,053,545千円
販売用不動産	2,276,153	4,424,320
未成工事支出金	78,242	55,128
仕掛品	13,373	5,966
原材料及び貯蔵品	73,184	49,401

2 たな卸資産の保有目的の変更

連結子会社の固定資産(1,139,089千円)を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与	1,604,163千円	1,569,509千円
賞与引当金繰入額	328,991	332,706
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	16,574	16,230
賃借料	1,125,223	1,035,382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,780,240千円	1,916,306千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,730,240	1,866,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,398,730	5,082,050	1,390,102	15,870,884	1,479,573	17,350,457	-	17,350,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	104	174,791	175,403	826,380	1,001,783	1,001,783	-
計	9,399,237	5,082,155	1,564,894	16,046,287	2,305,954	18,352,241	1,001,783	17,350,457
セグメント利益又は損 失()	49,514	406,365	145,005	501,855	120,084	621,939	5,816	627,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアレンタル・ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,016,161	4,841,157	1,648,660	15,505,978	539,799	16,045,777	-	16,045,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732	325	122,225	124,284	775,473	899,758	899,758	-
計	9,017,893	4,841,483	1,770,886	15,630,263	1,315,272	16,945,536	899,758	16,045,777
セグメント利益	12,783	356,641	167,248	536,673	38,180	574,853	1,226	576,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。
なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、73,467千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「その他」には「ゲームソフト事業」の売上高316,125千円、セグメント損失24,546千円が含まれております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しておりますが、カー用品事業におけるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.19円	50.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	445,574	443,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	445,574	443,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,877	8,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,983千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。